

S&P500（マルチアイ搭載）

マルチアイ機能について バックテストにおけるドローダウン抑制効果

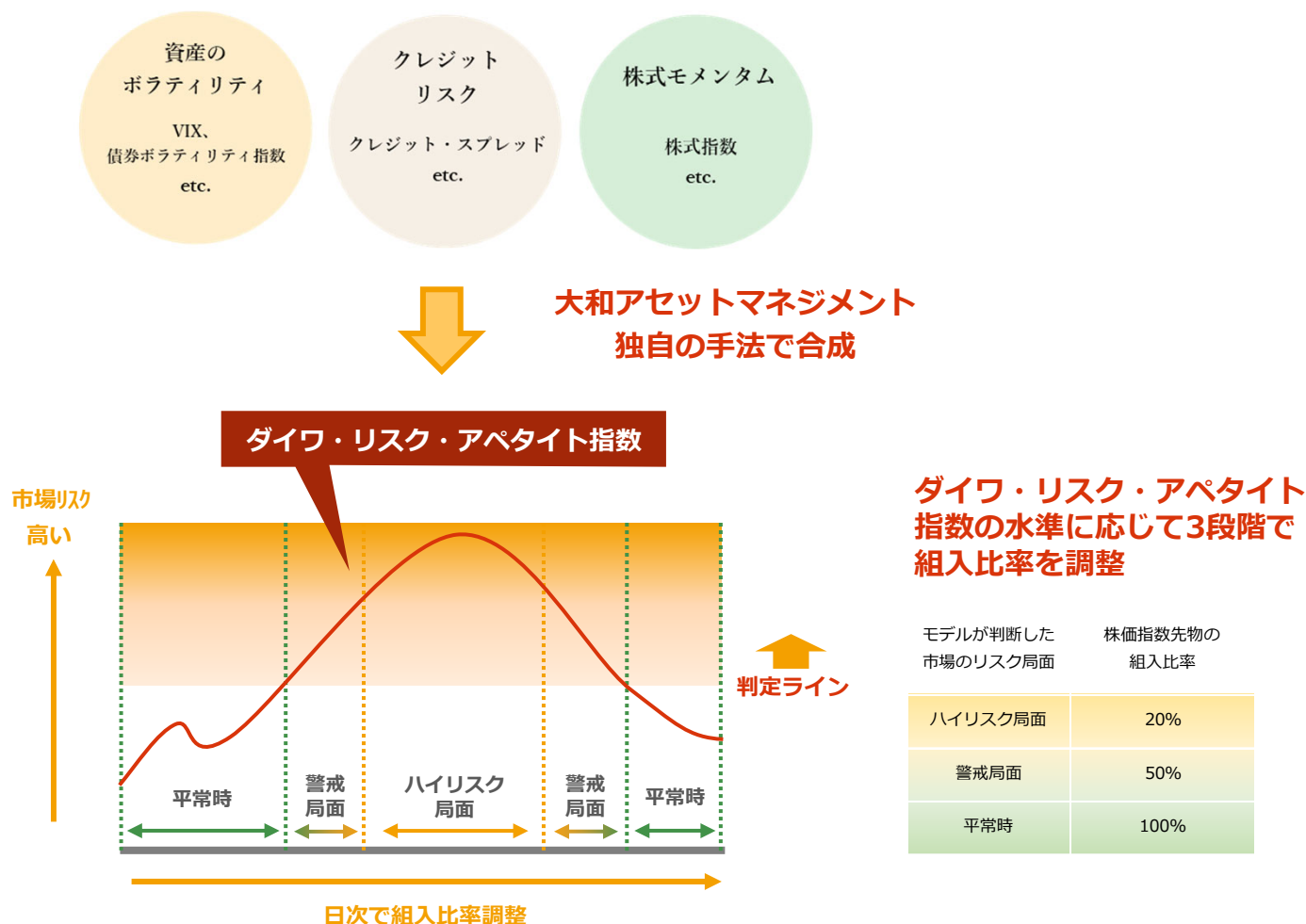
2021年6月29日

平素は、「S&P500（マルチアイ搭載）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドはマルチアイ機能を搭載しており、市場のリスク局面を判定（モデルにより推定）し、株価指数先物の組入比率を調整します。本資料では、バックテストにおいてマルチアイ機能が発動した局面や、その時の状況（マーケット環境等）についてご紹介します。

■ マルチアイ機能におけるファンドのポジション調整のイメージ

マルチアイ機能では、「資産のボラティリティ」、「クレジットリスク」、「株式モメンタム」といったリスク関連指標を合成することにより「ダイワ・リスク・アペタイト指数」を算出します。当指数は日次で算出します。当指数の値が判定ラインを超えた場合に市場のリスクが高いと判定し、株価指数先物の組入比率の調整の指示を行います。



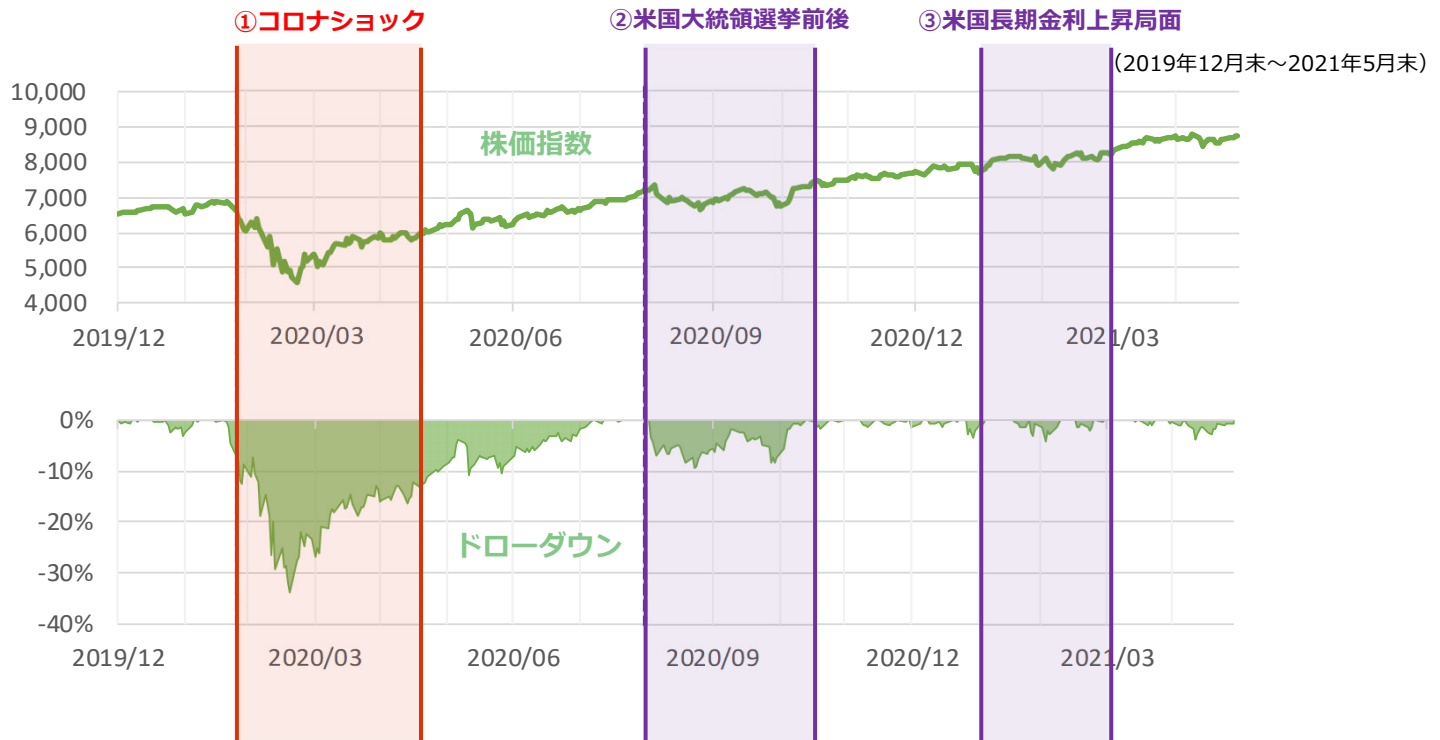
※モデルと判定ラインは今後見直す可能性があります。

※株価指数先物の組入比率は現状想定しているもので、今後変更になる可能性があります。

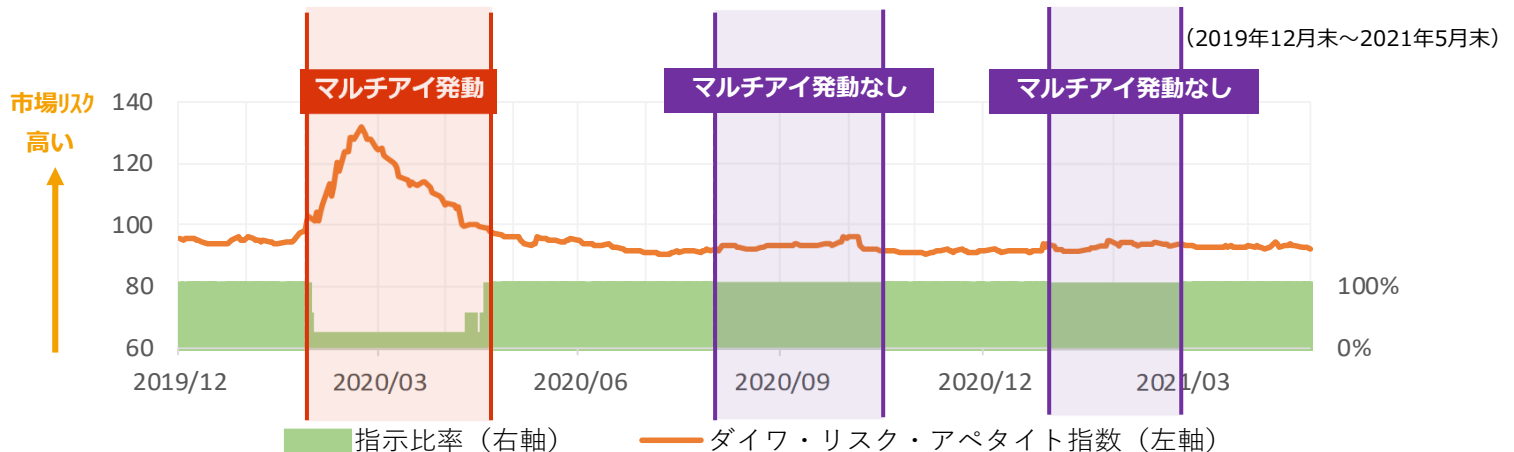
バックテストにおけるマルチアイ機能の発動状況

2020年以降のマーケット環境下（図1）におきまして株価が不安定となった3つの局面に注目し、ダイワ・リスク・アペタイト指数と株価指数先物の組入指示比率の推移（図2）を示しました。

（図1）S&P500トータルリターン指数の推移とドロウダウンの状況



（図2）ダイワ・リスク・アペタイト指数の推移とモデルの指示比率



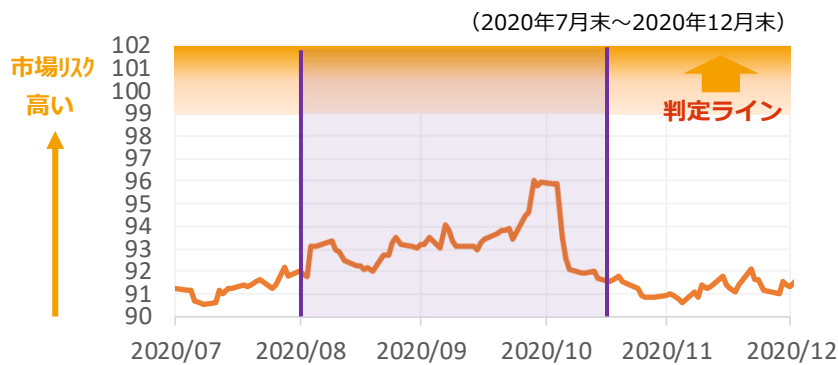
※（図1）下図はドロウダウンの推移を表しており、その時点より以前の最大値からの騰落率を表しています。

※（図2）はバックテストによる試算値です。モデルは今後見直す可能性があります。

（出所）ブルームバーグ、リフィニティブのデータを基に、大和アセットマネジメント作成

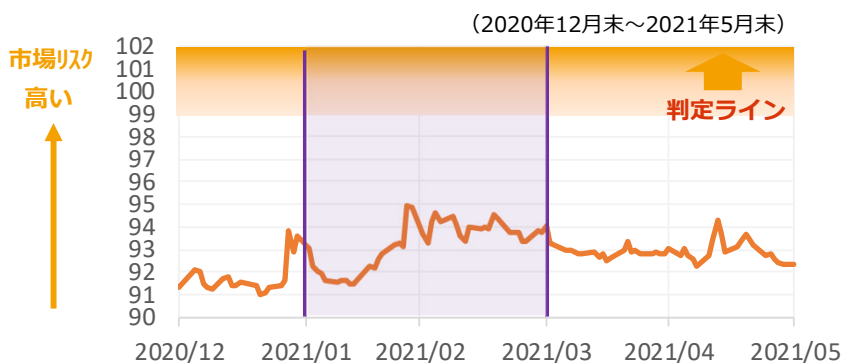
3つの局面のうち、①の局面ではマルチアイ機能が発動することで、組入指示比率が引き下げられました。次に（図3、4）ではマルチアイ機能の発動がなかった②、③の局面でのダイワ・リスク・アペタイト指数の推移を拡大して示しました。

Ⅰ (図3) ②米国大統領選挙前後のダイワ・リスク・アペタイト指数の推移



2020年9月から、高値警戒感や政治的不透明感から、米国株式市況は不安定な動きとなり、ダイワ・リスク・アペタイト指数は上昇しましたが、判定ラインには達しませんでした。

Ⅰ (図4) ③米国長期金利上昇局面のダイワ・リスク・アペタイト指数の推移

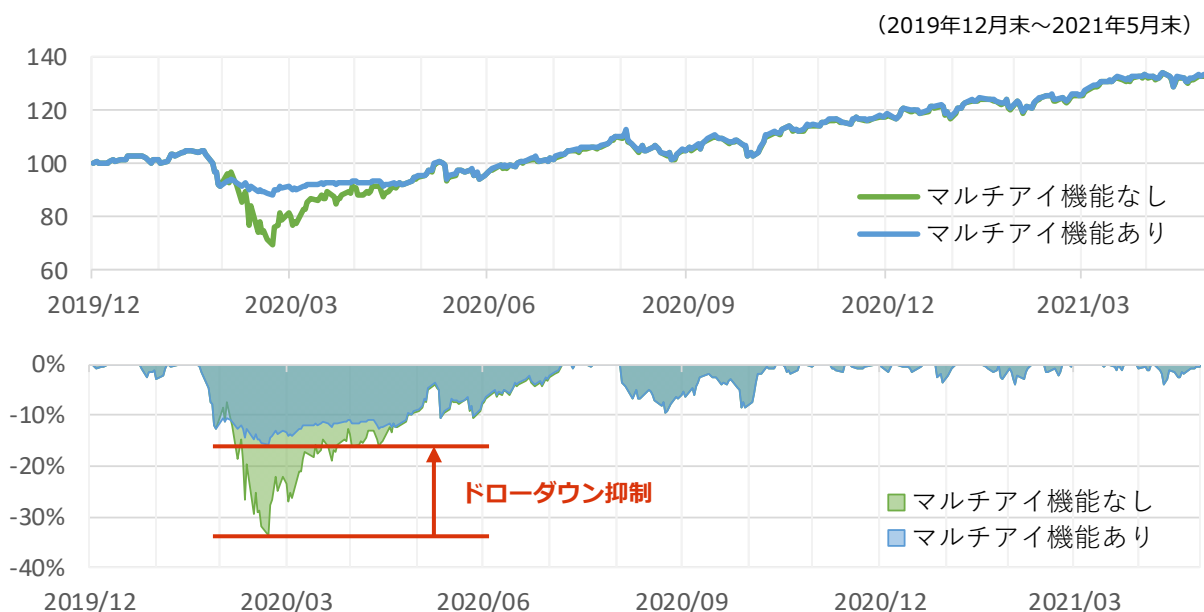


2021年2月から、米長期金利の上昇を受け割高感の強いハイテク株を中心に売られる展開となりましたが、ダイワ・リスク・アペタイト指数の反応は限定的でした。

Ⅰ マルチアイ機能によるドロダウ抑制効果

上記のようなマルチアイ機能の発動状況のとおり、比較的大きな株価下落時にドロダウの抑制をめざした運用を行うことで、(図5)のようなドロダウ抑制効果から、ファンドのリスク当たりのリターンの改善が期待されます。

Ⅰ (図5) マルチアイ機能によるS&P500のドロダウの抑制効果



※ (図3、4、5) はバックテストによる試算値です。モデルと判定ラインは今後見直す可能性があります。

※ (図5) 上図は、2019年末を100としてトータルリターン指数のデータを指数化したものを基に作成しています。

※ (図5) 下図はドロダウの推移を表しており、その時点より以前の最大値からの騰落率を表しています。

※ (図5) は売買コスト等を考慮していません。

(出所) ブルームバーグ、リフィニティブのデータを基に、大和アセットマネジメント作成

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の株価指数先物取引を買い建てるまたは売り建てる等により、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1.米国の債券、わが国の債券およびダイワ・マネーアセット・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を買い建てまたは売り建てます。

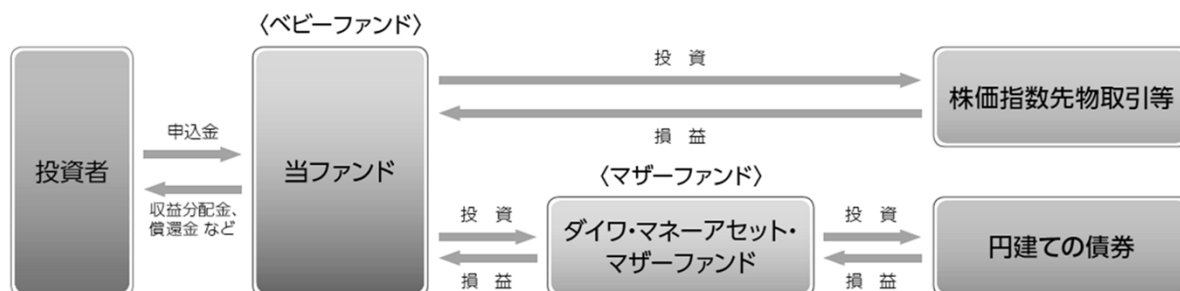
- 米国の株価指数先物取引については、主として S&P500 指数を参照する先物を投資対象とすることを基本とします。
- 原則として、米国の株価指数先物取引の組入比率が信託財産の純資産総額の 100%程度となるように買い建てつつ、市場局面がリスク回避局面と判定される場合、基準価額の下落リスクを抑制するために、株価指数先物取引の組入比率を調整します。
- 大和アセットマネジメント株式会社の独自モデルに基づき、市場局面を判定します。
- 米国の株価指数先物取引の組入比率は、下限を信託財産の純資産総額の－10%程度とします。－10%とは、純資産総額の 10%の株価指数先物取引を売り建てることを意味します。

2.為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

3.当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率0.4675% （税抜0.425%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

S&P500（マルチアイ搭載） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。